

第2章 社会教育

第1節 ふるさと意識を育て地域づくりに参画する青少年教育の推進

1 こころとふるさと意識を育む体験活動の推進

(1) 現状と課題

青少年期は、家庭から学校、そして社会へと生活の場が広がり、人々との出会いや様々な体験を通していく中で、多くのことを学びながら人格が形成されていく大切な時期です。

しかし、核家族化と共働き世帯の増加、地縁的繋がり希薄化により、これまで家庭や地域が果たしてきた社会的な教育の機会は、かつてに比べ減少しています。

このため、週末や放課後の子どもたちの安全・安心な遊びと学びの場を確保し、様々な体験活動を通して、社会性や協調性、そして、ふるさとを愛するこころを育むことが必要です。

また、青少年期は、思春期特有の悩みを抱えたり、非行などの問題が生じる時期でもあり、現在の社会情勢を踏まえたサポートを行う必要があります。

(2) 課題解決のための推進方策

- 体験学習機会の充実
- 市民団体等と連携した青少年事業の取組
- 青少年健全育成に関するサポート体制の充実

(3) 目標設定

- ◎ 14歳以下人口に対する青少年を対象とした各種体験教室への参加者数の割合

目標設定年度 2017年度(平成29年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
292人(14歳以下3,732人)	285人(14歳以下3,353人)	268人(14歳以下2,982人)
7.82%	8.50%	9.00%

※ 目標設定年度の人口は、年度末における14歳までの住民基本台帳人口

※ 中間年度及び目標年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の14歳までの推計値(2018年(平成30年)推計)を基に算出

2 交流活動を通じた地域づくりに参画する人材の育成

(1) 現状と課題

社会環境が変化し、人間関係や地域コミュニティが希薄化したことなどにより、青少年活動の団体数や会員数が減少し、活動も停滞しつつあります。

活動と仲間づくりの場、地域社会へ参画する機会が減少傾向にあるため、コミュニケーションやリーダーシップ能力、社会への適応性を養い、いつの時代、どんな社会環境にも順応し、地域づくりに参画することができる人材の育成が求められています。

(2) 課題解決のための推進方策

- リーダー養成研修・交流活動事業による人材の育成
- 青少年育成団体と連携した事業の取組

(3) 目標設定

- ◎ 14歳以下人口に対する市及び関係機関が実施するリーダー研修交流会、世代間交流事業への参加者数の割合

目標設定年度 2017年度(平成29年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
50人(14歳以下3,732人)	50人(14歳以下3,353人)	60人(14歳以下2,982人)
1.34%	1.50%	2.00%

※ 目標設定年度の人口は、年度末における14歳までの住民基本台帳人口

※ 中間年度及び目標年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の14歳までの推計値(2018年(平成30年)推計)を基に算出

第2節 共に支えあう地域づくりを目指す社会教育の推進

1 生涯にわたる充実した学習機会の提供

(1) 現状と課題

現代社会は、急速な社会・経済状況の変化に伴いライフスタイルが多様化し、複雑化しています。

このような中、私たちが豊かな人生を過ごすためには、趣味や興味の範囲を広げたり、深く掘り下げたりするなど、生涯にわたって自発的に学び続けることは大変重要です。

本市では、生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、市民講座や市民カレッジ等、様々な事業を実施していますが、男性や現役世代、開催場所から遠方の参加者が少ないなどの課題があります。

また、共通の趣味を持った愛好者の集まりであるサークル団体等については、市内で多数活動していますが高齢化や会員数の減少等の課題を抱えている団体もあります。

今後は、受講しやすい日程の設定や事業内容の充実を図るとともに、多種多様な講座を開催できるよう取り組む必要があります。

(2) 課題解決のための推進方策

- 市民ニーズを的確に把握し、より受講しやすい講座の開設
- 民間企業などのノウハウを活かした学習内容の充実
- サークル団体の会員増や活性化のための広報活動の充実・強化
- 男女共同参画の推進

(3) 目標設定

- ◎ 推計人口に対する市が主催する市民講座・市民カレッジの受講者数の割合

目標設定年度 2017年度(平成29年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
249人(人口34,579人)	292人(人口32,477人)	306人(人口30,642人)
0.72%	0.90%	1.00%

※ 目標設定年度の人口は、年度末における住民基本台帳人口

※ 中間年度及び目標年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値(2018年(平成30年)推計)を基に算出

2 高齢者が健やかで豊かに学ぶ機会の創出

(1) 現状と課題

超高齢社会を迎える現代において、心身ともに健康で自立した生活を送りながら生きがいを持って暮らすことは、セカンドライフの過ごし方として非常に重要です。

また、高齢者の方々には、これまで培った経験・能力・人脈を生かし、生きがいを持って積極的に地域社会等で活躍していただくことが期待されています。

本市では、高齢者を対象とした、健康増進・教養を深める学習機会、そして仲間づくりの場となる事業を実施しており、参加者の事業に対する満足度は高い状況ですが、近年は参加者が伸び悩んでいることや男性の参加割合も低い状況です。

今後は、より多くの方々に興味を持っていただくような学習プランの充実を図るとともに、広報活動を積極的に展開する必要があります。

(2) 課題解決のための推進方策

- 長生大学の事業内容のニーズ把握による学習メニューの充実と積極的なPR強化
- 高齢者の参画が期待される、コミュニティ・スクールや放課後子ども教室事業などの活動内容についての情報提供

(3) 目標設定

◎ 65歳以上人口に対する長生大学学生数の割合

目標設定年度 2017年度(平成29年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
235人(65歳以上12,500人)	252人(65歳以上12,620人)	282人(65歳以上12,263人)
1.88%	2.00%	2.30%

※ 目標設定年度の人口は、年度末における65歳以上の住民基本台帳人口

※ 中間年度及び目標年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の65歳以上の推計値(2018年(平成30年)推計)を基に算出

3 家庭・地域の教育力の向上

(1) 現状と課題

現代社会は、少子化・核家族化や地域関係の希薄化等により、子育てが「親と子ども」といった小さな単位で行われ、地域で子育てに関わる意識が薄くなっています。

しかし、子育てには、世代を問わず、地域住民と子どもたちが一緒に参加し、交流することが必要です。

本市においても、地域全体で子どもを育てる意識を共有することが重要であることから、地域の将来を担っていく子どもたちの成長を支えるため、地域全体で子どもを守り育てる意識を高めていく必要があります。

(2) 課題解決のための推進方策

- 地域住民がコミュニティ・スクールや放課後児童クラブと関わり合いながら子どもを育てる地域基盤の強化
- 関係機関と連携し、家庭教育に関する啓発活動の実施

(3) 目標設定

◎ 家庭教育に係る講演会等の事業開催数

目標設定年度 2022年度(令和4年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
1回	2回	3回

4 図書館機能の充実

(1) 現状と課題

図書館は、図書資料の閲覧・貸出のほか、余暇を過ごしたり、調べものやスキルアップのための学習をするなど、来館者がそれぞれの目的に応じて利用できることも求められています。

そこで、あらゆる世代が心地よく過ごすための機能や知的好奇心を満たすなどの利用者のニーズを把握するとともに、課題解決や調査研究を支援できるようサービスの向上に努める必要があります。

(2) 課題解決のための推進方策

- 「伊達市立図書館運営基本方針」に基づく図書館の機能強化

(3) 目標設定

◎ 図書館の1日平均利用者数

目標設定年度 2022年度(令和4年度)	中間年度 2023年度	目標年度 2028年度
166人	165人	164人

※ 年間開設日数は、281日と想定